公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項の規定により、令和7年7月に実施した監査の結果に関する報告について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和7年9月5日

山形県監査委員 加 賀 正 和
 山形県監査委員 小 松 伸 也
 山形県監査委員 柴 田 優
 山形県監査委員 海 老 名 信 乃

第1 監査の概要

(1) 監査の基準

山形県監査委員監査基準（令和2年4月県監査委員訓令第1号）に準拠して実施

(2) 監査の種類

財務監査（定期監査）及び行政監査

(3) 監査の対象及び着眼点（評価項目）

財務に関する事務の執行並びに経営に係る事業の管理並びに主な事務事業の執行並びに内部統制の対象とする適正な管理及び執行を確保する必要のある事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか

(4) 監査の実施内容

関係書類を調査するとともに、監査対象機関の長等から説明を聴取するなどの方法により実施

第2 監査実施状況

監査は、監査対象機関38箇所について、次のとおり実施した。

監査対象機関	実施年月日	担当監査委員	
名 古 屋 事 務 所	令和7年7月2日	加賀委員	柴田委員
大 阪 事 務 所	令和7年7月3日	加賀委員	柴田委員
新 庄 病 院	令和7年7月15日	加賀委員	柴田委員
最上総合支庁総務企画部	令和7年7月15日	加賀委員	柴田委員
最上総合支庁保健福祉環境部	令和7年7月15日	加賀委員	柴田委員
最上総合支庁産業経済部	令和7年7月15日	加賀委員	柴田委員
最上総合支庁建設部	令和7年7月15日	加賀委員	柴田委員
置賜総合支庁総務企画部	令和7年7月15日	小松委員	海老名委員
置賜総合支庁保健福祉環境部	令和7年7月15日	小松委員	海老名委員
置賜総合支庁産業経済部	令和7年7月15日	小松委員	海老名委員
置賜総合支庁建設部	令和7年7月15日	小松委員	海老名委員
庄内総合支庁総務企画部	令和7年7月16日	加賀委員	柴田委員

庄内総合支庁保健福祉環境部	令和7年7月16日	加賀委員	柴田委員
庄内総合支庁産業経済部	令和7年7月16日	加賀委員	柴田委員
庄内総合支庁建設部	令和7年7月16日	加賀委員	柴田委員
中央病院	令和7年7月16日	小松委員	海老名委員
村山総合支庁総務企画部	令和7年7月16日	小松委員	海老名委員
村山総合支庁保健福祉環境部	令和7年7月16日	小松委員	海老名委員
村山総合支庁産業経済部	令和7年7月16日	小松委員	海老名委員
村山総合支庁建設部	令和7年7月16日	小松委員	海老名委員
こころの医療センター	令和7年7月17日	加賀委員	柴田委員
企業局	令和7年7月22日	加賀委員	柴田委員
		小松委員	海老名委員
病院事業局	令和7年7月22日	加賀委員	柴田委員
		小松委員	海老名委員
企画調整課	令和7年7月25日	加賀委員	柴田委員
市町村課	令和7年7月25日	加賀委員	柴田委員
移住定住・地域活力拡大課	令和7年7月25日	加賀委員	柴田委員
防災危機管理課	令和7年7月25日	加賀委員	柴田委員
消防救急課	令和7年7月25日	加賀委員	柴田委員
消費生活・地域安全課	令和7年7月25日	加賀委員	柴田委員
食品安全衛生課	令和7年7月25日	加賀委員	柴田委員
環境企画課	令和7年7月25日	小松委員	海老名委員
エネルギー政策推進課	令和7年7月25日	小松委員	海老名委員
水大気環境課	令和7年7月25日	小松委員	海老名委員
循環型社会推進課	令和7年7月25日	小松委員	海老名委員
みどり自然課	令和7年7月25日	小松委員	海老名委員
産業創造振興課	令和7年7月25日	小松委員	海老名委員
産業技術イノベーション課	令和7年7月25日	小松委員	海老名委員
商業振興・経営支援課	令和7年7月29日	小松委員	海老名委員

第3 監査の結果

是正又は改善を要する事項は次のとおりであり、それらを除いては、上記により監査した限りにおいて、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていることが認められた。

(1) 指摘事項

監査において、是正又は改善を要するとして指摘したものは、次のとおりである。

イ 最上総合支庁保健福祉環境部

(イ) 不納欠損処分が適切でないもの

(内容)

- a 時効が完成するなど所定の要件を満たしてから、1年以上不納欠損処分を行わないもので、
3万円以上のもの 2件 合計 105,100円

主な事例は以下のとおり

生活保護費返還金

時効起算日 平成29年9月9日

時効完成日 令和4年9月9日

不納欠損決議 令和7年1月28日

不納欠損額 57,970円

- b 時効が完成するなど所定の要件を満たしてから、半年以上不納欠損処分を行わないもので、
1万円以上のもの 22件 合計 992,530円

主な事例は以下のとおり

児童措置費負担金

時効起算日 平成30年3月22日

時効完成日 令和5年3月22日

不納欠損決議 令和6年11月14日

不納欠損額 29,000円

- c 時効が完成するなど所定の要件を満たしてから、半年以上不納欠損処分を行わないもので、
1万円未満のもの 49件 合計 99,200円

主な事例は以下のとおり

児童措置費負担金

時効起算日 平成30年3月22日

時効完成日 令和5年3月22日

不納欠損決議 令和6年11月14日

不納欠損額 2,200円

ロ 最上総合支庁建設部

(イ) 未収金等の債権の管理が適切でないもの

(内容)

- a 催告など、債権の収納促進を正当な理由もなく行っていないもので、3万円以上のもの 2
件 合計 129,800円

主な事例は以下のとおり

河川水面使用料及び占用料（令和6年度納入分）〔継続更新許可〕

納期限 令和6年4月30日

納入日 令和6年5月28日

金額 88,200円

- b 催告など、債権の収納促進を正当な理由もなく行っていないもので、1万円以上のもの
河川水面使用料及び占用料（令和6年度納入分）〔継続更新許可〕

納期限 令和6年4月30日

納入日 令和7年3月31日

金額 14,350 円

- c 催告など、債権の収納促進を正当な理由もなく行っていないもので、1万円未満のもの
河川水面使用料及び占用料（令和6年度納入分）〔継続更新許可〕

納期限 令和6年5月2日

納入日 令和6年5月31日

金額 1,080 円

ハ 置賜総合支庁保健福祉環境部

- (イ) 支出事務が適切でないもの

(内容)

- a 支払期限から3箇月を超えて遅延しているもの

生活保護法に基づく介護扶助の実施のための要介護状態等の審査判定に関する契約 5件
合計 38,885 円

主な事例は以下のとおり

請求書受理日 令和6年8月27日

支払期限 令和6年9月26日

支払日 令和7年2月21日

支出額 7,920 円

- b 支払期限内に支払をしていないもの

生活保護法に基づく介護扶助の実施のための要介護状態等の審査判定に関する契約 2件
合計 16,940 円

主な事例は以下のとおり

請求書受理日 令和6年10月30日

支払期限 令和6年11月29日

支払日 令和7年2月21日

支出額 8,030 円

ニ 置賜総合支庁建設部

- (イ) 執行管理体制が適切でないもの

(内容)

前年度会計の監査で指導された事項について、同様の誤りが発生するなど、内部けん制が的確に機能していないもの

調定手続が調定すべき日から3箇月を超えて遅延した10万円以上のもの

綱木川ダム売電収入

調定すべき日 令和6年5月1日

調定日 令和7年3月21日

調定額 4,001,599 円

- (ロ) 契約の締結又は履行が適切でないもの

(内容)

変更後の契約金額が5億円以上となる契約について、議会の議決を経ないで変更契約を締

結したもの

災害復旧助成事業小白川災害復旧助成工事（第2工区）

当初契約金額 473,000,000 円

変更後契約金額 563,700,500 円

変更契約締結日 令和6年4月15日

議会の議決日 令和7年2月25日（追認）

ホ 庄内総合支庁産業経済部

(イ) 入札事務が適切でないもの

(内容)

落札決定後に積算の誤りが判明し、落札決定の取消し及び再入札を行ったもの

令和6年度庄内地区農村地域防災減災事業七五三掛水位観測等業務委託

(ロ) 執行管理体制が適切でないもの

(内容)

前年度会計の監査で指導された事項について、同様の誤りが発生するなど、内部けん制が的確に機能していないもの

契約保証金の免除規程を誤って適用し、契約保証金を徴すべきところ、徴していないもの
漁業監視調査船「月峯」右主機関遠隔制御コントロールレバー交換

契約金額 2,107,952 円

要契約保証金 210,795 円

ヘ 庄内総合支庁建設部

(イ) 入札事務が適切でないもの

(内容)

a 落札決定後に、総合評価に必要な書類の一部に押印がないものと誤認し加点すべきところを加点しなかったことが判明したため、落札決定の取消し及び再入札を行ったもの

令和6年度（繰越）災害復旧助成事業荒瀬川護岸詳細設計業務委託（その1）

b 入札開始後に、積算の一部に誤りが判明したため、入札を取り止めたもの

令和6年度河川流下能力向上・持続化対策事業藤島川外河道掘削及び支障木伐採業務委託

ト 中央病院

(イ) 前年度会計の監査において指摘、注意又はそれら以外の指導をした事項について、措置又は改善を行っていないもの

(内容)

支出事務が適切でないもの

a 期末手当について、期間率の算定を誤り、追給を要するもの

令和6年12月支給分

既支給額（100分の0） 0 円

正支給額（100分の80） 444,409 円

要追給額 444,409 円

b 期末手当について、期間率の算定を誤り、返納を要するもの

令和6年6月支給分

既支給額（100分の80）	343,889円
正支給額（100分の60）	257,917円
要返納額	85,972円

- c 勤勉手当について、期間率の算定を誤り、返納を要するもの 2件 合計 559,021円

主な事例は以下のとおり

令和6年12月支給分

既支給額（100分の100）	488,840円
正支給額（100分の0）	0円
要返納額	488,840円

チ 村山総合支庁保健福祉環境部

- (イ) 関係法令等に準拠して適正に執行されていないもの

(内容)

児童扶養手当の認定にあたり、所得額の算定を誤り過大に支給したもの 17件 合計 1,283,760円

主な事例は以下のとおり

誤認定額	498,420円
正認定額	420,650円
要返納額	77,770円

リ 村山総合支庁産業経済部

- (イ) 入札事務が適切でないもの

(内容)

- a 落札決定後に工事費の積算に誤りが判明し、落札決定の取消し及び再入札を行ったもの
令和5年度林道二口線改良工事（補正）
- b 入札開始後に委託費の積算に誤りが判明し、入札を取り止めたもの 2件

主な事例は以下のとおり

令和6年度村山地区ため池耐震性点検（その1）業務委託

ヌ 村山総合支庁建設部

- (イ) 契約の締結又は履行が適切でないもの

(内容)

変更後の契約金額が5億円以上となる契約について、議会の議決を経ないで変更契約を締結したもの

令和5年度河川整備補助事業（大規模特定河川事業）大旦川築堤護岸工事

当初契約額	290,950,000円
変更後請負金額	529,565,300円
変更契約締結日	令和6年12月13日
議会の議決日	令和7年2月25日（追認）

- (ロ) 入札事務が適切でないもの

(内容)

落札決定後に積算誤りが判明したが、再積算後も落札業者に変更がなかったため、入札事務が適切でないまま契約を継続しているもの

令和5年度(明許)道路施設長寿命化対策事業(補助・橋梁修繕)一般国道347号外虹の大橋外橋梁補修工事

ル ころの医療センター

(イ) 支出事務が適切でないもの

(内容)

報酬、給料、諸手当、報償費若しくは旅費等の額の決定又は支給が適切でないもので重大なもの

a 通勤手当について、誤って支給し返納を要するもの

令和2年5月から令和6年8月支給分

既支給額 1,778,400円

正支給額 0円

要返納額 1,778,400円

b 赴任旅費について、算定を誤り返納を要するもの

既支給額 117,840円

正支給額 2,840円

要返納額 115,000円

ヲ 企業局

(イ) 支出事務が適切でないもの

(内容)

請求書提出の催促等の適切な事務を行わず、未請求を理由に代金の支払を検査を完了した日から4箇月を超えてしていないもの

法定福利費(令和5年度蜂アレルギーショック補助治療剤(エピペン)の処方料1名分)

受診日 令和5年9月8日

請求書受理日 令和6年9月9日

支払日 令和6年9月20日

支出額 4,480円

ヲ 病院事業局

(イ) 契約の締結又は履行が適切でないもの

(内容)

業務完了報告書の提出を受けておらず、債務の履行確認が不十分な100万円以上のもの

山形県病院事業局集配金業務

契約額 4,180,000円

契約期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

カ 消防救急課

(イ) 執行管理体制が適切でないもの

(内容)

前年度会計の監査で指摘された事項について、同様の遅延が繰り返されるなど、内部けん制が的確に機能していないもの

支払期限内に支払をしていないもの

一般需用費（消防防災航空隊の新隊員に貸与するゴーグル）

請求書受理日 令和6年11月26日

支払期限 令和6年12月11日

支払日 令和6年12月26日

支出額 9,790円

ヨ 水大気環境課

(イ) 執行管理体制が適切でないもの

(内容)

県費での支払い手続きをとることなく、職員が私費で支払いを行うなど、事務処理が適切でないもの

令和元年度から令和4年度までの環境大気常時監視テレメーターシステム通信費

支出額 284,470円

(ロ) 執行管理体制が適切でないもの

(内容)

前年度会計の監査で注意された事項について、同様の遅延が繰り返されるなど、内部けん制が的確に機能していないもの

補助金の交付事務が適切でないもの

a 補助金の実績報告から額の確定日までの期間が3箇月以上のもの

令和6年度山形県浄化槽整備促進事業費補助金

実績報告日 令和7年1月9日

額の確定日 令和7年5月12日

b 補助金の実績報告から額の確定日までの期間が2箇月以上のもの 13件

主な事例は以下のとおり

令和6年度山形県浄化槽整備促進事業費補助金

実績報告日 令和7年2月20日

額の確定日 令和7年5月12日

(2) 注意事項

監査において、是正又は改善を要するとして注意したものは、次のとおりである。

イ 事務事業

(イ) 法令、条例、規則等に準拠せず、適正に処理していないもので、その影響が軽微なもの（大阪事務所、村山総合支庁保健福祉環境部、食品安全衛生課、産業技術イノベーション課）

(ロ) 通知、指示時期等が遅延したため事務事業の執行に影響を与えたもので軽微なもの（村山総合支庁保健福祉環境部）

ロ 収入

- (イ) 調定額を誤った1万円以上のもの（最上総合支庁建設部、庄内総合支庁建設部、村山総合支庁総務企画部、村山総合支庁建設部、産業創造振興課）
- (ロ) 調定手続が調定すべき日から1箇月を超えて遅延した1万円以上のもの（庄内総合支庁建設部、こころの医療センター）
- (ハ) 国交付金を財源とする事務の執行について、実績報告書の内容に誤りがあったため、一部、国交付金を財源とすることができなかつたもの（消費生活・地域安全課）

ハ 支出

- (イ) 支払期限内に支払をしていないもの（名古屋事務所、庄内総合支庁産業経済部、中央病院、企画調整課）
- (ロ) 支払先を誤って支出したことにより、正しい債権者への支払が支払期限内に行なわれなかつたもの（置賜総合支庁建設部）
- (ハ) 同一債務に対して重複して支出し、債権者に返納させたもの（新庄病院）

ニ 契約

- (イ) 業者の選定・決定が適切でないもの（こころの医療センター）
- (ロ) 入札事務が適切でなく、入札開始後に入札を取り止めたもの（村山総合支庁建設部）
- (ハ) 必要事項の記載が不備なもの（病院事業局）
- (ニ) 契約保証金の徴収の手続が適切でないもので軽微なもの（置賜総合支庁産業経済部）

ホ 債権

- (イ) 時効が完成するなど所定の要件を満たしてから、半年以上不納欠損処分を行わないもので、1万円以上のもの（庄内総合支庁保健福祉環境部）

ヘ 補助金

- (イ) 実績報告から額の確定までの期間が2箇月以上のもの（最上総合支庁保健福祉環境部、村山総合支庁産業経済部）
- (ロ) 経費配分の変更又は事業内容の変更の承認手続を行っていないもの（庄内総合支庁保健福祉環境部）